

村上市の給与・定員管理について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

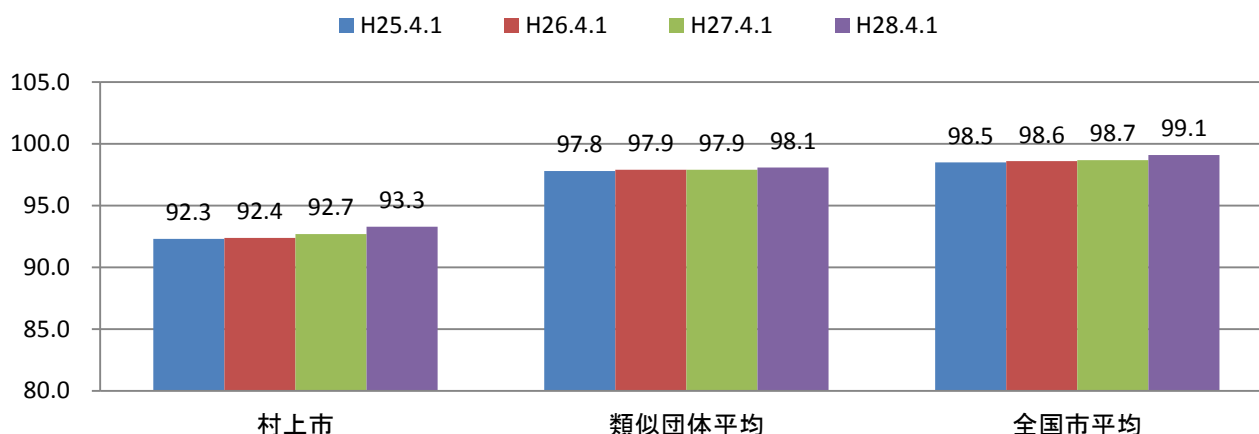
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成26年度の人件費率
平成27年度	63,614人	33,999,534千円	1,408,923千円	5,408,860千円	15.9%	16.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
平成27年度	674人	2,376,570千円	322,580千円	893,133千円	3,592,283千円	5,330千円	5,999千円

- (注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表については、新潟県の見直し内容を踏まえ、平均1.4%引下げ。ただし、初任給に係る号給等については引下げを実施しない。一方、50歳代後半層の職員が多く在職する高位号給については最大3.4%引き下げ。激変緩和のため、経過措置を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 勤務地が新潟市の職員に支給。国基準3%に対し、1.5%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年度は0.5%、平成28年4月1日時点は1.0%を支給。

区 分	勤務地	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
			4月1日時点	遡及改定後	
国基準による 支給割合	新潟市	0.0%	1.0%	2.0%	3.0%
村上市の支給 割合	新潟市	0.0%	0.5%	0.5%	1.0%

③その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。また、寒冷地手当については、支給区域に旧朝日村及び関川村を追加（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
村上市	42.6 歳	307,732 円	368,276 円	329,949 円
新潟県	43.3 歳	333,077 円	409,695 円	365,012 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.5 歳	320,058 円	386,078 円	350,303 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
村上市	49.8 歳	63人	295,465 円	322,537 円	305,376 円	—	—	—
うち学校調理員	51.0 歳	14人	293,400 円	304,753 円	297,624 円	調理士	43.1 歳	233,300 円
うち用務員	50.6 歳	20人	294,151 円	323,007 円	305,873 円	用務員	55.2 歳	199,900 円
うちその他技能 労務職員	48.6 歳	29人	297,367 円	330,799 円	308,801 円	—	—	—
新潟県	52.6 歳	467人	351,479 円	392,652 円	376,261 円	—	—	—
国	50.4 歳	2,876人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—
類似団体	50.6 歳	34人	314,663 円	344,997 円	331,800 円	—	—	—

区 分	参考			
	A / B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C)	民間(D)	C / D
村上市	—	—	—	—
うち学校調理員	1.31	4,792,065 円	3,169,600 円	1.51
うち用務員	1.62	4,857,683 円	2,732,900 円	1.78

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。
- 4 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。
- 5 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成24～26年の3ヵ年平均)
- 6 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- 7 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		村上市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	146,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	239,885 円	312,800 円	366,825 円	385,587 円
	高校卒	209,200 円	285,257 円	323,820 円	358,169 円
技能労務職	高校卒	—	—	293,000 円	294,250 円

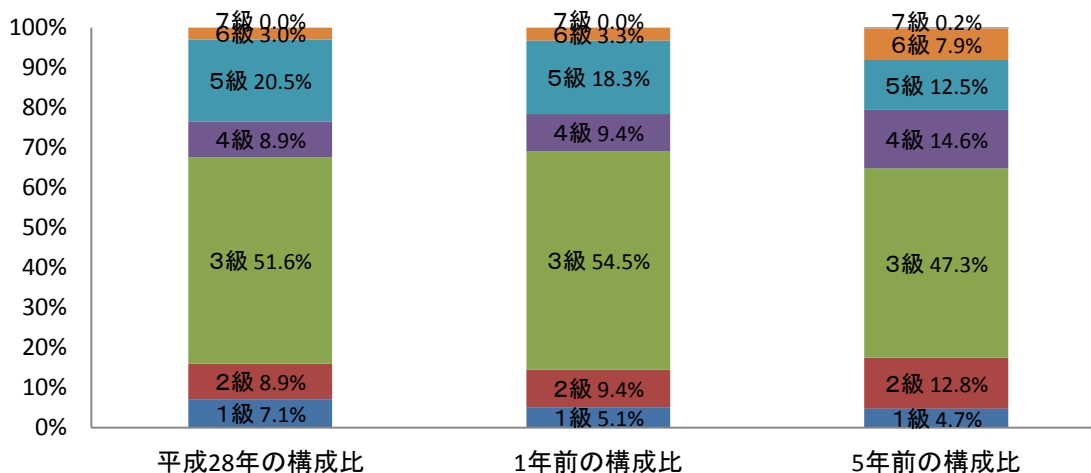
- (注) 該当する職員がない場合は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	課長・支所長・参事	0人	0.0%	361,800円	444,100円
6級	課長・支所長・参事	12人	3.0%	317,700円	409,400円
5級	課長・支所長・参事・課長補佐	81人	20.5%	287,100円	392,200円
4級	副参事	35人	8.9%	261,100円	380,200円
3級	係長・主査・園長	204人	51.6%	227,900円	349,200円
2級	主任	35人	8.9%	191,700円	303,400円
1級	主事・技師・保育士	28人	7.1%	141,600円	246,600円

- (注) 1 村上市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	村上市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

村 上 市		新 潟 県		国	
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,299 千円		1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,604 千円		—	
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(15~25%)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(10~25%)	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	村上市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

	村 上 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.45月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.15月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.33月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	16,363千円	19,268 千円	—	

(注) 1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に対するものです。

(3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)			47千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)			15,480円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
村上市	0.00%	0	0.00%
新潟市	1.00%	3人	3.00%
東京都の特別区	19.00%	1人	20.00%
地域手当補正後ラスパイレス指数			93.3
(ラスパイレス指数)			(93.3)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		%		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅死病人取扱手当	従事職員	行旅死病人の救護	0千円	1件 2,000円 (行旅病人の救護は1件 1,000円)
予防手当	従事職員	感染症の患者訪問、 療後看護、保健指導	0千円	日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	117,775千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	182,033円
支給実績(平成26年度決算)	119,553千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	178,173円

(注) 時間外勤務手当には、休日給を含みます。

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)
対象者に対して月毎に支給するもの					
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 各 6,500 円 (ただし、配偶者のいない職員の場合には扶養親族のうち1人は、11,000円) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、5,000円加算 	同じ		77,928 千円	207,256 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家や借間に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて、27,000円を超えない範囲で支給 	同じ		24,937 千円	257,084 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 電車・バス等の交通機関利用者 運賃の額に応じ、最高55,000円まで支給 自動車等利用者 片道の使用距離に応じ、2,900円～44,100円まで支給 	異なる	自動車等利用者の区分(新潟県に準じ支給)	54,367 千円	90,011 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理又は監督の地位にある職員に対してその役職に応じて月額31,800円～43,500円を支給 	異なる	組織別・官職別に俸給月額の8%～25%	45,447 千円	409,433 円
単身赴任手当	<ul style="list-style-type: none"> 官署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情(通勤距離等)により、同居していた配偶者とは別で、単身で生活することを常況とする者 23,000円+加算額 ※ 加算額は、職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離に応じ、6,000円～45,000円 	同じ		0 千円	0 円
実績に応じて支給するもの					
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 宿直又は日直1回につき 4,200 円 	異なる	勤務の態様により、1回につき4,200円～20,000円	0 千円	0 円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 正規の勤務時間として深夜に勤務した場合に、1時間につき1時間当たり給与×25/100を支給 	同じ		9,323 千円	79,007 円
管理職特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要により週休日・休日等に勤務した場合に、1回につき10,000円 ※勤務時間が6時間を越えるときは、上記の金額の150/100 週休日又は休日等以外の日の午前0時から午前5時まで間に正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に1回につき5,000円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 週休日又は休日等に勤務した場合、俸給の特別調整額の区分等に応じて1回につき6,000円～18,000円 週休日又は休日等以外の日の午前0時～午後5時までの間に勤務した場合1回3,000円～6,000円 	1,020 千円	85,000 円
災害派遣手当	<ul style="list-style-type: none"> 災害応急対策等のため派遣され、住所又は居所を離れ、市内に滞在することを要する者に、滞在した日1日につき6,620円以内の額 	—	—	0 千円	0 円
その他					
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> 世帯の状況、扶養親族数に応じて年額89,000円まで支給 	同じ		11,410 千円	62,010 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	791,000 円	1,000,000 円 / 560,000 円	
	副市長	607,000 円	802,000 円 / 564,000 円	
報 酬	議 長	359,000 円	575,000 円 / 341,000 円	
	副議長	295,000 円	515,000 円 / 285,100 円	
	議 員	273,000 円	490,000 円 / 268,200 円	
期末手当	市 長	3.15 月分（平成27年度支給割合）		
	副市長	" "		
	議 長	3.15 月分（平成27年度支給割合）		
	副議長 議 員	" "		
退職手当		算定方式	1期の手当額	支給時期
	市 長	給料月額×在職月数×44%	16,705,920 円	任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×26%	7,575,360 円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

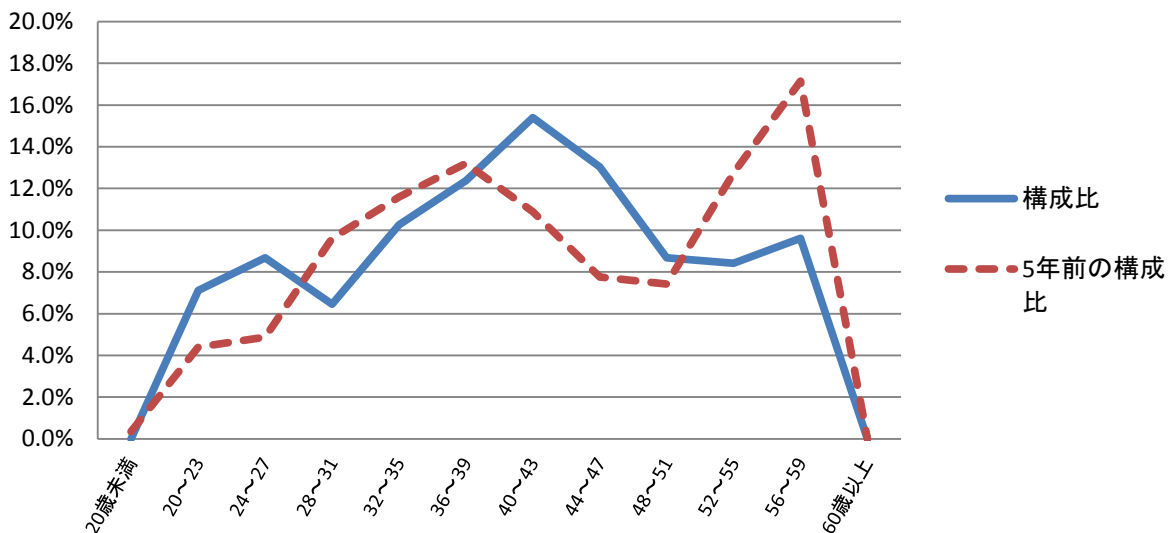
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年		
普通会計	議 会	4	4	0	職員配置の見直し
	総 務	141	137	△ 4	
	税 務	33	33	0	
	民 生	129	134	5	
	衛 生	47	47	0	
	一 般 行 政	1	1	0	
	農 林 水 産	44	42	△ 2	
	商 工	13	15	2	
	土 木	39	40	1	
	計	451	453	2	
	教 育	85	85	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.38 人)
	消 防	138	138	0	
小 計	674	676	2		
公営企業等会計	水 道	23	23	0	職員配置の見直し
	下 水 道	22	21	△ 1	
	そ の 他	41	40	△ 1	
小 計	86	84	△ 2		
合 計		760 [903]	760 [903]	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.47 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	54	66	49	78	94	117	99	66	64	73	0	760

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		533	501	492	480	451	453	△ 80 (△ 15.0)
教育		99	97	88	85	85	85	△ 14 (△ 14.1)
消防		139	139	141	143	138	138	△ 1 (△ 0.7)
普通会計計		771	737	721	708	674	676	△ 95 (△ 12.3)
公営企業等会計計		92	89	84	83	86	84	△ 8 (△ 8.7)
総合計		863	826	805	791	760	760	△ 103 (△ 11.9)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用(A)	純損益又は 実質収支	職員給与費(B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成27年度	980,181千円	78,013千円	105,667千円	10.8%	11.1%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費8,015千円を含みません。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 市平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
平成27年度	16人	61,151千円	8,083千円	23,490千円	92,724千円	5,795千円	6,190千円

- (注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。
 2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。
 3 職員数及び給与費には、再任用短時間職員を含みません。

② 職員給の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
村上市	40.2 歳	305,224 円	419,780 円
市町村平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
 2 再任用短時間職員を含みません。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

村 上 市	類 似 団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,382千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,464千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)	

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

	村 上 市		類 似 団 体 平 均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
勤続35年	41.325月分	49.59月分	
最高限度額	49.59月分	49.59月分	
その他の 加算措置	定年前早期退職の場合 1年につき2%加算(20%限度)		
1人当たり 平均支給額	該当者なし		15,855千円

(注) 1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に対するものです。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）※ 当市は制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	2,143 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	153,049 円
支給実績(平成26年度決算)	4,624 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	308,285 円

(注) 時間外勤務手当には、休日給を含みます。

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)
対象者に対して月毎に支給するもの					
扶養手当	「4 職員の手当の状況 (6)その他手当」と同じ	同じ	—	2,980 千円	229,231 円
住居手当	同上	同じ	—	486 千円	243,000 円
通勤手当	同上	同じ	—	1,145 千円	71,588 円
管理職手当	同上	同じ	—	1,240 千円	413,200 円
単身赴任手当	同上	同じ	—	0 千円	0 円
勤務回数に応じて支給するもの					
宿日直手当	「4 職員の手当の状況 (6)その他手当」と同じ	同じ	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	同上	同じ	—	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	同上	同じ	—	0 千円	0 円
災害派遣手当	同上	同じ	—	0 千円	0 円
その他					
寒冷地手当	「4 職員の手当の状況 (6)その他手当」と同じ	同じ	—	89 千円	89,000 円